

## 平成30年6月 短期市場概況

### 《サマリー》

#### 《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は国庫短期証券・国債買入オペや年金定時払い、国債の大量償還を主因に前月末対比で大きく増加した。無担保コール ON 物金利は、軟調に推移した。調達ニーズの高まりから積み最終日にかけて上昇する局面もあったが、新積み期に入るとビッドサイドの動きが慎重になり、四半期末まで弱含む展開が続いた。

#### 《CP市場》

前同月の市場残高は、一般事業法人（電力・ガス、商社）やその他金融の発行がやや増加したため、+1兆1,460億円の16兆2,262億円となった。発行レートは、引き続き投資家のニーズが強くマイナス圏での出合が中心となった。

CP等買入オペのオファー額は、月間で合計7,500億円（前月比+1,500億円）となった。

#### 《債券レポ市場》

銘柄先決め GC は月初、 $\Delta 0.14\sim\Delta 0.12\%$ 前後で始まったが、その後はレートが上昇基調となり、 $\Delta 0.09\%$ 台 $\sim\Delta 0.08\%$ まで出合となった。しかし、積み最終日となる15日受渡しでは $\Delta 0.11\%$ 近辺まで低下。以降、レートが目立った動きは見られず、下旬までは $\Delta 0.12\%\sim\Delta 0.10\%$ 程度のレンジで推移した。

#### 《TDB市場》

セカンダリー市場は、月を通して軟調な地合で推移した。入札では、四半期末越えの玉確保の動きから、3M766回（23日）のレートは下がったが、地合は大きく変わらず。末越え需要が一服した3M767回（29日）では、平均落札利回り $\Delta 0.1319\%$ 、最高利回り $\Delta 0.1263\%$ と甘い結果となった。

### 《インターバンク市場》

6月の日銀当座預金残高は月初380兆円台から始まり、4日には、税揚げを受けて376兆円台まで減少した。その後は、日銀による国庫短期証券・国債買入オペ、年金定時払い（15日）、国債の大量償還（20日）を主因に大きく増加し、29日には393兆6,500億円となった。

月末時点でのマネタリーベース残高は、前月末対比10兆2,904億円増加の502兆円9,173億円となった。

無担保コール ON 物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.072\%$ から始まり、その後も $\Delta 0.07\%$ 台で軟調に推移した。13日以降、基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから、同金利は上昇し、積み最終日となる15日には $\Delta 0.064\%$ となった。新積み期に入ると、再びビッドサイドの動きが慎重になり、同金利は $\Delta 0.075\%\sim\Delta 0.069\%$ のレンジで、四半期末まで軟調に推移した。

ターム物は、期内エンド1W $\sim$ 2W物で $\Delta 0.075\%\sim\Delta 0.05\%$ での取引が中心であった。期越え物では、 $\Delta$

0.05%～+0.001%での取引が散見された。

日本銀行は 11 日、日本銀行当座預金のうちマクロ加算残高の算出に用いる基準比率について、6 月から 8 月の積み期間は 30.5%とすると発表した（3 月積み期間は 23.5%、4 月～5 月積み期間は 27.0%）。また、14 日、15 日に開催された金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定された。海外では、12 日から 13 日に FOMC が開催され、政策金利を 0.25%引き上げ、年 1.75%～2.0%にすることが決定された。また、14 日には ECB 理事会が、量的緩和を年内に終了する方針を決めた。

## 《CP 市場》

6 月末の CP 市場残高は、前年対比でみると一般事業法人（電力・ガス、商社）やその他金融の発行がやや増加し、16 兆 2,262 億円（前年同月比+1 兆 1,460 億円）となった。一方、業態別の残高を前月対比でみると、一般事業法人は四半期決算の残高調整により、4 兆 7,599 億円（△1 兆 6,379 億円）と減少したが、その他金融は 8 兆 4,157 億円（+1,445 億円）、金融機関は 1 兆 6,530 億円（+2,354 億円）、ABCP は 1 兆 3,976 億円（+2,315 億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、投資家のニーズが強くマイナス圏での出合が中心となった。

### 【新発 3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）△0.013%～0.000%近辺 一般事業法人（a-1 格）△0.015%～0.000%近辺 その他金融銘柄（a-1 格）△0.0001%～0.003%近辺

CP 等買入オペのオファー額は、月間で合計 7,500 億円（前月比+1,500 億円）となった。5 日のオペの按分レートは、△0.005%と前回の△0.004%から低下し、12 日のオペの按分レートも、△0.007%と低下。月末スタートの 26 日のオペは、応札額が減少したが、按分レートは△0.005%と前回比+0.002%上昇した。これは、ディーラーの売却希望が強いリース銘柄の応札が中心となったためと考えられる。

〈月末オペ残高：2 兆 892 億円〉

証券保管振替機構によると、6 月末時点における発行登録企業数はカブドットコム証券、Volvo Treasury AB（publ）、オリンパスの 3 社が新規登録し、522 社となった。

## 《債券レポ市場》

銘柄先決め GC は月初△0.14～△0.12%前後で始まったが、10 年債発行日となった 6 日受渡しでは△0.11%程度に緩む展開。その後は、レートが上昇基調となり、短国 3M 及び 6M の発行が重なった 11 日受渡しには△0.09%台～△0.08%まで出合となった。

しかし、積み最終日となる 15 日受渡しでは△0.11%近辺まで低下。以降、レートの目立った動きは見られ

ず、下旬までは $\Delta 0.12\%$ ～ $\Delta 0.10\%$ 程度のレンジで推移した。

国債決済短縮化後、初の四半期末越えとなった末初物に関しても、スタートこそ $\Delta 0.1\%$ 台半ばの取引が見られたものの、徐々に地合は落ち着き $\Delta 0.10\%$ 近辺まで取引される、波乱のない展開であった。

SC取引では引き続き各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合が見られた。10年350回債は1日の国債買入オペ後に地合が強まる展開となり、5日の入札まで $\Delta 0.30\%$ 近辺～ $\Delta 0.2\%$ 台までレートが低下する場面があった。5年135回債は、4日の国債買入れオペ後、 $\Delta 0.3\%$ 台～ $\Delta 0.2\%$ 台の出合が見られたが、その後は $\Delta 0.1\%$ 台後半まで緩む展開。しかし、月半ば以降は再度ビッドが増え、 $\Delta 0.50\%$ 近辺～ $\Delta 0.3\%$ 台後半が出合。14日の国債買入オペ後はさらに強い地合となり、一部 $\Delta 0.60\%$ 程度まで取引されると、21日の入札までは $\Delta 0.40\%$ 近辺で推移するタイトな地合が続いた。

### 《TDB市場》

6月の国庫短期証券市場は、セカンダリー市場での引合が限定的であり、月を通して軟調な地合で推移した。

3M761回入札（1日）こそ5月の地合をやや引きずったものの、3M763回入札（8日）では、平均落札利回りが $\Delta 0.1295\%$ まで上昇した。その後、四半期末越えの玉確保の動きから、GCレポレートが低下、3M766回（23日入札）もレートを下げたが、地合は大きく変わらず。末越え需要が一服した、3M767回（29日入札）では、平均落札利回り $\Delta 0.1319\%$ 、最高利回り $\Delta 0.1263\%$ と甘い結果となった。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績	6月中	前年同月中
銀行券要因	△ 8,695	△ 8,483
財政等要因	△ 2,175	△ 2,063
一般財政	41,276	39,162
国債(1年超)	△ 13,342	10,392
発行	△ 98,739	△ 104,539
償還	85,397	114,931
国庫短期証券	△ 26,485	△ 40,365
発行	△ 218,397	△ 227,285
償還	191,912	186,920
外為	3,004	△ 1,799
その他	△ 6,628	△ 9,453
資金過不足	不 10,870	不 10,546
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	105,776	113,176
国債買入	67,701	87,352
国庫短期証券買入	32,527	30,034
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	88	△ 1,420
うち固定金利方式	88	△ 1,420
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 2,050	△ 4,190
社債等買入	△ 862	△ 478
ETF買入	7,180	4,111
J-REIT買入	36	83
被災地金融機関支援資金供給	0	△ 49
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,394	0
貸出	0	0

(億円)

金融調節	6月中	前年同月中
国債補完供給	△ 238	△ 2,267
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	△ 619	9,997
成長基盤強化支援資金供給	1,473	4,766
貸出増加支援資金供給	△ 2,092	5,231

日銀主要勘定(月末残高)	6月中	前年同月中
銀行券	1,045,270	1,003,636
国庫短期証券買入	168,188	278,214
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,792	3,490
うち固定金利方式	3,792	3,490
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	20,892	20,094
社債等買入	31,989	32,333
ETF買入	204,854	143,714
J-REIT買入	4,831	4,034
被災地金融機関支援資金供給	4,039	4,041
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	2,773	1,164
貸出	0	0
国債補完供給	1,358	2,834
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	454,892	444,057
成長基盤強化支援資金供給	70,348	68,863
貸出増加支援資金供給	384,544	375,194
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	10
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	22,747	23,321

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 546	160	631	都銀等	4,838	△ 971	△ 2,379
△ 2,974	1,034	19,405	地 銀	20,752	△ 6,980	5,976
△ 1,003	△ 3,149	5,641	信 託	4,129	△ 992	△ 11,187
△ 426	△ 5,264	31,622	投 信	0	0	0
10	△ 37	10	外 銀	5,864	2,384	△ 882
173	△ 615	1,731	第二地銀	2,885	△ 172	377
411	89	641	信 金	4,497	△ 18	2,280
△ 1,944	△ 146	2,037	農林系	7	△ 6	7
△ 23	13	13	証券・証金	18,476	△ 361	△ 701
△ 1,832	1,024	1,267	生損保	0	0	0
1,579	△ 236	2,712	その他	4,262	△ 11	△ 66
△ 6,575	△ 7,127	65,710	合計	65,710	△ 7,127	△ 6,575

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会